

氏 名	デービッド シモン ブルース DAVID SIMON BRUCE
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学位記番号	経 博 第 221 号
学位授与の日付	平成 17 年 5 月 23 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研究科・専攻	経済学研究科経済動態分析専攻
学位論文題目	The International Transmission of Disturbances with Special Reference to Japan's Role in the International Economy (国際的な攪乱の移転に関する国際経済における日本の役割)
論文調査委員	(主 査) 教授 橋 木 俊 詔      教授 下 谷 政 弘      助教授 島 本 哲 朗

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文はいかなる要因が近代日本経済の特徴を形成したかを歴史的に考察し、また日本が国際経済との関係の中でどのように位置づけられるかを分析したものである。日本はかつて、国際金融資本の影響を受動的に受ける小国であったが、高度経済成長を経て、世界第二の GDP の国となり、多額の貿易黒字を有した国際金融市場と国際経済制度に影響を与える大国へと成長した。このため、日本のマクロ政策は国内に留まらず、世界の経済にその効果を波及させることになるため、逆に日本のマクロ政策は米国をはじめとした世界からプレッシャーを受けることになった。日本は第二次世界大戦と敗戦後の占領政策によって、小さな政府から大きな政府へと政府システムに構造変化をもたらした。政府が経済に対して積極的に関与することにより、政府支出の割合が肥大化することになる。このような状況を改善するために、財政政策の収支バランスを考慮することは、一方で国際収支の黒字の解消との両立が困難であるため、外交上の懸案となった。

第 1 章は、19 世紀後半からの国際経済統合の過程にどのような要因が促進したかについて検討している。また、戦後の国際経済の重要な特徴として挙げられる、歴史的に比類なき、先進国における大きな政府部門、政府支出、政府負債の肥大化が常態化してきた過程についても論じている。

第 2 章は、経済成長とともに、政府が経済政策に深く関与するようになってきたことを示している。西洋経済史においては、政府の経済政策に深く関与するようになったターニングポイントを 1930 年の大不況に見出している。

第 3 章は、国際金融市場の統合について考察をしている。このことに関する、理論的説明として、Multi-country model(MCM)があるが、この理論では国々の相互依存関係を捉えることができないという限界を有する。

第 4 章は、第三章で扱った MCM モデルの枠組みを使い、各国間の相互依存関係と効果の伝達メカニズムに関して、具体的な検討を行っている。

第 5 章は、日本が小国から大国へと成長する過程において、どのような出来事が生じ、またそれらの出来事が政府の役割をどのように変容させたのかについて考察する。

第 6 章は、日本が戦前から戦後の catch up 政策の中で、マクロ政策がどのように変化してきたかを叙述している。そこで得られた結論は、戦前の日本においては新古典派的な経済制度であり、経済政策も典型的な新古典派のそれであったことが示されている。

第 7 章は、日本の財政政策の歴史的な変容を分析している。その結果、日本の財政政策は第二次世界大戦期に大きく変化して、その影響は戦後の経済成長期にも基本的な構造を保持していることを本論文によって立証した。英語圏の近代史学では、従来、1930 年代の大不況がもたらした経済システムの構造変化が強調されていたが、本論文はむしろ戦争から戦後期にもたらされた構造変化が、現代日本のシステムの基本となることを強調した。

第 8 章は、catch up 期以降、日本の経済政策の変化を概観する。特に、国債の累積の問題と対外貿易黒字の二つの矛盾した状況において、どのように経済政策が行われたかを見ている。

第9章は、MCMモデルでシミュレーションした結果を用いて、日本の経常収支の黒字がアメリカの経済に与える影響を分析する。その結果、日本の財政政策はアメリカのマクロ経済にあまり大きな影響を与えないことが示された。

第10章は、日本の政府支出の影響を検討している。その結果、政府支出が利子率に与えるはっきりとした効果は現れなかった。戦前の日本の利子率は国際金融市場の影響を強く受けていた。このことは、戦前の日本の金融市場はopenな市場であり、古典的な経済理論によって分析が可能である。しかし、この関係は戦後一変した。このことは、日本の近代経済史学で長らく論争となっている断絶説と連続説の論争に関して、断絶説を支持する傍証となる。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は日本経済のマクロパフォーマンスを、明治・大正期から現代にかけて経済史として評価したものである。特に日本経済を世界経済との比較という視点から評価するとどのようなことが言えるか、特に財政と金融の側面から他国との相違、そして日本経済の特色を考察したものである。

日本経済は明治維新以降、多くの歴史的事件（例えば日露戦争や第2次世界大戦）を経ながらも、それらを乗り越えて発展してきた。例えば日露戦争であれば戦費の調達、第2次世界大戦であれば戦費調達のみならず戦後復興の資金が巨額必要であった。これらを日本はどのように処理してきたか、財政と金融の政策がどのようなものであったかを分析した意義は大きい。さらに、戦後の高度成長期以降、日本は財政赤字が生じるようになったが、その財政・金融への効果と政策についても分析を行なっている。

これら経済史上の評価は、内外の経済学者による多くの分析の蓄積がある。ここで著者が新しい貢献を試みるということは至難な業であるが、本論文は勇気をもってこれにあたり、博士論文にふさわしい仕事をやったと言える。

以下に、どのような点に本書の価値があるかを述べてみよう。第1に、300ページ弱にも達する論文の長さもさることながら、読破した書籍・論文の数が200前後もあり、非常に用意周到な研究を行なっている。特に日本人でないにもかかわらず、日本語の書籍・論文も網羅的に参照している点が価値高い。非日本人による日本経済論は、時として日本語の文献が無視されることがあるが、本論文に限ってそのようなことはなく、基本的な日本語文献はほぼすべて参照している。

第2に、日本経済史の仕事は当然のことながら、日本人による貢献があり、様々な論争も存在している。例えば、日本はいつ工業化したのか、日本は貿易立国か・そうでないか、戦後の発展は戦前から連続説が正しいのか・それとも断絶説が正しいのか、日本経済は大きな政府か・小さな政府か、といった論争が多い。これらの論争がなぜ発生したのか、歴史的な統計資料と文献をあたりながら、著者自身の新しい解釈を提唱している。本論文はそれらの諸論争に最終的な決着をつけるという態度を取らないが、論争の一方の側、そして他方の側がなぜそのような主張をしているのかを、極めて周到に議論している点に価値がある。読者は本論文を読むことによって、論争の本質を知ることができるし、なにが問題となっているかを明確に認識できる。

第3に、財政・金融の世界であれば、経済理論の役割も大きい。これに関して本論文は、新古典派経済学、ケインズ経済学、労農派、講座派、等々、幅広い経済理論ないし学派の主張を再吟味して、どの学説が日本経済史の解釈に有効であるかを明確に主張している。著者自身どの学説を信じているか必ずしも判定しきれないが、どの事実にもどの学説の解釈が妥当するかということに関しては主張が明確になっている。

第4に、基本は経済史の論文であるが、第10章においてわが国の財政赤字の経済効果を計量的に分析しており、数量経済史の論文として評価できる。得られた結論は、戦前と戦後では中立命題の妥当性や財政・金融政策の評価に関して違いのあることを示している。戦前は市場経済主義の経済であったが、戦後は政府によってコントロールされた資本主義といった解釈を可能にしている。

以上のように、本論文の価値は高いものがあるが、欠点を指摘せざるとえない点もある。第1に、本論文は長過ぎるとも言える。経済史の論文であれば引用などもあるし、参照せねばならない文献も非常に多いので長くなることは否定できないが、文章の中には所々に著者の勉強用という色彩があることも否定できない。もう少し工夫があつてよかつたと言える。

第2に、様々な経済史上の論点に関して、では著者自身はどう判断するか、といった点の記述がもう少しあつてよかつたと思われる。本論文によって論争に関して1つの傍証ができた、といった消極的な姿勢である。現在でも論争になっている

テーマについて、今の段階で決着をつけるにはまだ知識が足りないとして、謙虚な態度であったと言えなくもないが、もし本論文を公刊するのなら、1つ1つの論争に関して、著者自身のもう少し一歩踏み込んだ判断も必要であろう。

とはいえ、本論文は日本経済史の論文として、論点が明確に示されており、かつ著者独自の貢献が様々な論争の解釈に関してなされており、論文としての価値は高い。特に、いくつかの章は学術論文として出版が可能なレベルにあるし、そのうちのいくつかは既に出版されている。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成17年3月28日、論文の内容とそれに関する試問を行なった結果、合格と認めた。